

平成 30 年度

事業計画書

公益財団法人 静岡県産業振興財団

1

次

平成30年度事業計画

概要	1
事業体系図	5

I 公益事業

公1 産業創出支援

1	創業者成長支援事業	6
2	創業者市町等支援事業	6
3	新成長産業戦略的育成事業	7
4	先端企業育成プロジェクト事業化推進事業	9
5	E V・自動運転化等技術革新対応促進事業	9
6	静岡型航空産業育成事業	10
7	農商工連携支援事業	11
8	創業資金等支援事業	12
9	地域需要創造型等起業・創業促進事業	12

公2 経営基盤強化

1	中小企業支援センター事業	12
2	下請振興等事業	13
3	静岡ものづくり革新インストラクタースクール実施事業	14
4	中小企業IoT活用促進事業	14
5	販売戦略構築支援事業	15
6	事業承継支援事業	15
7	地域経済牽引企業創出支援事業	16
8	高度化資金貸付診断等事業	16
9	経営革新計画支援事業	17
10	設備貸与事業	17
11	中小企業振興貸与事業	17
12	設備資金貸付事業	17

公3 科学技術研究開発支援

1	産学官技術交流促進事業	17
2	地域ビジネス応援事業	18
3	戦略的基盤技術高度化支援事業	19

公4 フーズ・サイエンスプロジェクト

1	フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業	19
2	高付加価値型食品等開発推進事業	20
3	産業人材育成事業	20

平成30年度 事業計画書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

<概要>

我が国の経済は、2012年11月を底に緩やかな回復基調が続いている。海外経済が緩やかに回復する中で、日本の輸出や生産は持ち直しが続き、企業収益は過去最高となり、雇用・所得環境も改善している。また、個人消費や民間設備投資など国内需要も、持ち直しており、好循環が進展している。

景気回復の長期化によって、労働市場では人手不足感が高まっているが、賃金の伸びは緩やかなものにとどまっており、物価の動向についても、デフレではない状況にはなっているものの、消費者物価の基調は横ばいになっており、デフレからの脱却に向けて、まだ課題が残されている状況にある。

県内経済は、前年末からの円安を受け、工作機械や輸送用機器などの輸出型産業が伸張したことにより加え、冷蔵庫や洗濯機などの内需も堅調に推移し、製造業は総じて回復基調をたどった。8月の長雨や11月の台風などの天候要因や消費者の節約志向から大型小売店の衣料品は低調に推移した一方、株高による消費マインドの高揚も一部にみられ、化粧品や宝飾品などの高額商品や自動車販売などの個人消費は盛り上がりを見せた。1年を通してみると、全体として静岡県産業は回復基調にあった。

県内中小企業は、恒常化する人材不足、事業承継、働き方改革等経営課題が山積しており、さらなる経営革新が求められている。

こうした中、静岡県では平成30年度からスタートする静岡県の新ビジョン「富国有徳の『美しい』ふじのくに」の人づくり、富づくりを推進し、「人」と「富」の創出により本県経済を持続的に成長させるため、「産業成長戦略2018」を策定した。

「産業成長戦略2018」では、従来の4つの戦略に加え、「産業人材の確保・育成」を新たな戦略の柱として追加した。

本戦略に基づく実効性のある施策展開により、本県経済の持続的な成長を図っていくこととした。

当財団としては、こうした静岡県の新たな産業政策と連携して中小企業等の活性化に努めていく。

平成30年度新規事業として、「先端企業育成プロジェクト事業化推進事業」、「EV・自動運転化等技術革新対応促進事業」、「販売戦略構築支援事業」、「事業承継支援事業」、「地域経済牽引企業創出支援事業」、「地域ビジネス応援事業」をスタートさせるほか、引き続き中小企業等の新成長分野への取組に対し、研究開発や事業化、販路開拓を支援する。

「フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト」については、新たに化成品・加工機械アドバイザーを配置し、体制の強化を図り、プロジェクトを確実に推進していく。

<事業>

新規事業や新成長分野、新産業集積クラスター関連をはじめ当財団が30年度に特に重点的に取り組む事業は、次のとおりである。

(1) 創業者成長支援事業（6頁）

規模拡大、全国・海外の市場を目指すスタートアップ期（創業から5年程度）創業者の成長を促進するため、先を見据えた経営者・起業家の視点での助言を元に、関係支援機関と連携し、成長軌道に乗せるまでの支援を行う。

(2) 新成長産業戦略的育成事業（7頁）

新エネルギー、次世代自動車、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光、環境技術関連など、新たな成長産業分野への進出を目指す県内中小企業等を支援するため、啓発・技術支援、研究開発・試作品支援、事業化・販路開拓支援等の事業を実施する。

(3) 先端企業育成プロジェクト事業化推進事業（9頁）

国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と共同で行った先端企業育成プロジェクト推進事業終了分野の研究開発成果を活用し、事業化につなげるために研究開発を行う県内企業に対して助成金を交付し支援する。

(4) EV・自動運転化等技術革新対応促進事業（9頁）

EV化、自動運転化などに対応するため、産業界や関係機関と連携しながら、地域企業の技術者養成や研究開発・試作品支援、事業化支援や、専門コーディネーターの活用などによる販路開拓支援を推進する。

(5) 中小企業支援センター事業（専門家派遣事業）（12頁）

県の中小企業支援センターとして、創業者や中小企業者の経営基盤向上、新分野進出等を支援するため、中小企業等からの要請に応じて、経営全般・情報・技術・デザイン分野等の専門家を派遣し、助言を行う。

(6) 下請振興等事業（商談会等の開催事業）（13頁）

首都圏で開催される「機械要素技術展」への県内中小企業の出展参加を支援するとともに、受発注企業が一堂に会しマッチングを行う「受発注企業個別商談会」、さらには特定発注企業に狙いを絞った「特定発注企業個別商談会」を開催する。

(7) 静岡ものづくり革新インストラクタースクール実施事業（14頁）

現場における経営改善活動（品質向上、コスト低減、納期短縮等）をアドバイスできるインストラクターを養成することを目的とした「静岡ものづくり革新インストラクタ

ーススクール」を実施運営する。

また、スクールで養成したインストラクターを現場に派遣し、県内中小企業・小規模事業者の経営改善活動を支援する。

(8) 販売戦略構築支援事業（15頁）

販路開拓・拡大に課題を抱える県内中小企業に対し、外部専門家が具体的にアドバイスを行うアドバイザリー委員会の運営や、県内外の企業ニーズと地域企業シーズの広範囲でのマッチングを促進するオープンイノベーションの仕組み（専用Webサイト）を構築し、「マーケットインの考え方に基づく製品づくり」「マーケットニーズを踏まえた販路開拓・拡大」に係る様々な支援を行う。

(9) 事業承継支援進事業（15頁）

市町、金融機関、支援機関等で構成される事業承継ネットワークの事務局として、各構成員と連携して県内中小企業の円滑な事業承継を推進する。また、「プッシュ型事業承継支援高度化事業」の地域事務局として、親族内承継及び従業員等承継に関する支援ニーズに対して、承継コーディネータ・ブロックコーディネータ・専門家等を連携させた支援を行う。

(10) 地域経済牽引企業創出支援事業（16頁）

地域経済牽引事業計画を策定する中小企業等に対し、専門家（中小企業診断士、税理士等）の派遣により、地域経済牽引事業計画の作成や地域未来投資促進法の支援策活用（国の競争的資金獲得等）の支援を行う。

(11) 経営革新計画支援事業（17頁）

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新計画の承認申請等に関する相談・受付及び調査を行うとともに、県内中小企業の経営革新の促進を図るために、地域中小企業支援センターと連携して普及・啓発や相談・助言等を行う。

(12) 地域ビジネス応援事業（18頁）

地域発ビジネスの活性化を応援する目的で、県内中小企業者、特定非営利活動法人、創業者が、新たな事業の展開、新たな製品や役務の提供、新たな販路の開拓等を行おうとする積極的な事業に対して、また、産業財団の事業を利用した県内中小企業者のステップアップ支援として助成金を交付し支援する。

(13) フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業（フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト機能強化）（19頁）

県で策定したフーズ・サイエンスヒルズプロジェクト戦略計画に基づき、同プロジェクトを推進する中核機関として、地域資源を活用した高付加価値型食品等の開発及び県内に集積する食品・医薬品・化成品産業を母体にした次世代型の食品関連産業の創出を図る。機能性食品等開発強化と販売強化や化成品・加工機械開発強化のため、アドバイザーを設

置し、企業の事業化支援やビジネスマッチングの推進を図る。

当財団の組織・活動目標

- ◎組織目的：静岡県が進める産業政策の一環として、県と協働の下、中小企業支援、研究開発支援、新産業集積クラスター（フーズ・サイエンスヒルズ）の育成を目指す。
- ◎活動目標：①新成長分野に進出する中小企業をはじめとした意欲的中小企業等への一貫した支援
②中小企業支援機能を有する機関とのネットワークの強化
③財団内のグループやチームの枠を超えた支援体制の確立
- ◎活動方針：活動目標達成のため、中小企業の経営者や幹部と支援機関である当財団担当者との間に、Face To Face による人的つながり（ネットワーク）の構築と蓄積を目指す。

平成30年度事業体系図

I 公益事業

1,125,589

単位：千円

公1 産業創出支援

549,278

創業支援	1 創業者成長支援事業	24,857
	2 創業者市町等支援事業	2,400
	3 新成長産業戦略的育成事業	303,795
	4 先端企業育成プロジェクト事業化推進事業	50,000
新分野開拓	5 E V・自動運転化等技術革新対応促進事業	78,597
	6 静岡型航空産業育成事業	58,000
	7 農商工連携支援事業	21,112
創業資金支援	8 創業資金等支援事業	3,360
	9 地域需要創造型等起業・創業促進事業	1,436
	共通	5,721

公2 経営基盤強化

390,756

経営支援	1 中小企業支援センター事業	89,044
	2 下請振興等事業	66,500
	3 静岡ものづくり革新インストラクタースクール実施事業	23,820
	4 中小企業 I o T 活用促進事業	8,600
	5 販売戦略構築支援事業	5,500
	6 事業承継支援事業	16,200
	7 地域経済牽引企業創出支援事業	5,125
経営等診断	8 高度化資金貸付診断等事業	18,574
	9 経営革新計画支援事業	29,215
設備支援	10 設備貸与事業	109,693
	11 中小企業振興貸与事業	2,036
	12 設備資金貸付事業	5,508
	共通	10,941

公3 科学技術研究開発支援

70,980

1 産学官技術交流促進事業	26,615
2 地域ビジネス応援事業	10,564
3 戦略的基盤技術高度化支援事業	30,000
共通	3,801

公4 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト

104,575

1 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業	87,548
2 高付加価値型食品等開発推進事業	10,900
3 産業人材育成事業	2,000
共通	4,127

公益目的共通 10,000

*各事業に配賦することが困難な費用は、公益目的事業に関する会計の中で「共通」の会計区分を設けて管理。

I 公益目的事業

事業費 1,125,589千円 (1,384,858千円)
(公益目的事業共通経費を含む)

公1 産業創出支援

事業費 549,278千円 (340,681千円)

創業者・ベンチャー企業・新事業に挑戦する企業等の多様な経営課題に対する相談・指導、新事業の展開へ向けた資金調達の支援、販路開拓の支援、新分野開拓への支援等、新たな産業創出を支援する事業を行う。

1 創業者成長支援事業

事業費 24,857千円 (24,953千円)

規模拡大、全国・海外の市場を目指すスタートアップ期（創業から5年程度）の創業者の成長を促進するため、先を見据えた経営者・起業家の視点での助言を元に、関係支援機関と連携し、成長軌道に乗せるまでの支援を行う。

(1) 創業者成長支援事業

事業参加者の募集、選定委員会の開催のほか、事業開始時に「キックオフミーティング」を開催し、参加者と関係者のチーム意識の醸成を図る。また、事業修了時に「ビジネスプラン発表会」を開催し、参加者のビジネスプランの周知及び今後の事業遂行にあたっての支援者を広く求める。

・実施回数 各1回

(2) メンターアドバイス会議

経営者、先輩起業家、専門家等で構成されるメンターチームを形成し、事業計画や課題等に対して助言を行う。

・実施回数 延べ16回

(3) 起業家ミーティング

創業者相互の情報交換や先輩企業家や経営者等から助言を受けるなど、課題を解決するための創発的な場を提供し、創業者コミュニティの形成を図る。

・ミーティング実施回数 5回

(4) 専門家支援

ITやデザイン等の個別課題を解決するために、専門家を派遣する。

・派遣件数 10件 ※延べ回数23回

(5) 個別支援

上記(1)～(4)の事業参加者の事業実施効果を高めるため、事業計画策定等の個別指導やマッチング支援を実施する。

・訪問回数 5回/社

2 創業者市町等支援事業

事業費 2,400千円 (2,890千円)

創業支援ノウハウ等の少ない県内市町をサポートし、県内の創業環境の向上を図るため、支援能力向上を目的とした研修会や県内各市町が実施する創業セミナー・創業相談会等の支援を行う。

(1) 創業支援機関ネットワーク会議事業

県内創業支援機関相互の連携強化のため、「創業支援機関ネットワーク会議」を、東部・中部・西部・伊豆の各地区で開催する。

・実施計画数 4回

(2) 創業支援担当者研修事業

各市町、商工団体、金融機関等の創業支援担当職員を対象にし、創業相談に係る知識習得を目的とする研修会を開催する。

・実施計画数

内 初任者向け研修 1箇所×3回=3回

テーマ別研修 3テーマ×1回=3回

(3) 市町個別支援事業

各市町等の創業支援機関が実施する創業セミナー及び創業相談会の実施方法に関するアドバイスの他、財団職員をセミナー講師や相談員として派遣するなど、各市町の創業支援施策実施に関する支援を行う。

(4) 創業施策情報提供事業

一元的な情報発信によるワンストップサービスを提供するため、支援施策情報等をホームページ、メールマガジンで配信する。

- ・実施計画数 メールマガジン配信 2回/月

3 新成長産業戦略的育成事業

事業費 303,795千円 (227,400千円)

新エネルギー、次世代自動車、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光、環境技術関連など、新たな成長産業分野への進出を目指す県内中小企業等を支援するため、啓発・技術支援、研究開発・試作品支援、事業化・販路開拓支援等の事業を実施する。

(1) 啓発・技術支援

事業名	事業内容
①ロボット活用による先進ものづくり人材の育成事業 (ロボット分野)	先進の制御技術やものづくり産業に理解を深める人材の育成と普及を図る。 (事業内容) 小中高生を対象としたロボカップジュニア競技・WRO競技開催、ロボットメーカー講習会開講
②医工連携スタートアップ支援事業 (医療・福祉機器分野)	事業化のアイディアを有する地域企業に対して、アイデイア実現性の検証のための事業を委託する。 (事業内容) <委託金額> 500千円、<委託件数> 5件程度
③航空宇宙中核人材育成事業 (航空宇宙分野)	県内の航空宇宙産業の中核を担う人材を育成する。 (事業内容) 講義と実習を交えた育成講座開講

(2) 研究開発・試作品支援

事業名	事業内容
①産学連携研究開発助成事業	新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を大学、公設試験研究機関と連携して行う事業に対し助成金を交付する。 (事業内容) <補助率> 10/10、<限度額> 10,000千円、<期間> 1年以内(継続申請可)、<助成件数> 7件程度
②中小企業等研究開発助成事業	新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を行う事業に対し助成金を交付する。 (事業内容) <補助率> 2/3、<限度額> 5,000千円、<期間> 1年以内、<助成件数> 8件程度

(3)事業化・販路開拓支援

事業名	事業内容
①事業化推進助成事業	成長分野に関する研究成果を事業化するための研究開発に対して、助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉2/3、〈限度額〉20,000千円（2年間で計30,000千円）、〈期間〉1年以内（2年計画継続申請可）、〈助成件数〉継続4件・新規7件程度
②航空機産業認証取得助成 (航空宇宙分野)	航空業界への参入促進を図るため、品質保証に係る認証取得に対し助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉1/2、〈限度額〉JISQ9100(3,000千円)・Nadcap(5,000千円)、〈期間〉2年以内、〈助成件数〉3件程度
③MEDTEC JAPAN 2018への出展支援 (医療・福祉機器分野)	企業及び県内産業支援機関に関する医療機器分野における販路開拓・情報発信等を推進する。 (事業内容) 展示会共同出展 10社程度
④アンチエイジングジャパン2018への出展支援 (医療・福祉機器分野)	県内企業の共同出展により化粧品分野における販路開拓・情報発信を行う。 (事業内容) 展示会共同出展
⑤医薬品医療機器等法アドバイス事業 (医療・福祉機器分野)	中小企業の、医療機器・医薬品分野の製品開発に関する相談に対し、専門のアドバイザーの助言を行う。 (事業内容) 定例相談会（毎月1回開催）、スポット相談会 4社程度
⑥QMS体制構築支援事業 (医療・福祉機器分野)	県内企業の医療機器産業への参入促進のため、医療機器製造企業等に対しQMS専門家を派遣し、助言・指導を行う。 (事業内容) アドバイザー派遣（1企業 1日6時間以内 10回まで）4社程度
⑦医工連携 出会いのサロン (医療・福祉機器分野)	企業の製品や技術に対して、医師や医療関係者等からの評価や意見を聴取する機会を提供する。 (事業内容) 学会に付設する展示会への出展支援 5社程度
⑧航空機産業専門家（三菱重工業株OB等）によるマッチング支援 (航空宇宙分野)	航空産業に新規参入しようとする企業の販路開拓活動を支援するために、専門家による活動を行う。 (事業内容) コーディネーター3名に対する活動支援
⑨国際航空宇宙展2018への出展支援 (航空宇宙分野)	航空機関連企業の情報発信・販路開拓を推進することを目的に、展示会への出展支援を行う。 (事業内容) 展示会共同出展 12社程度

(4) その他

事業名	事業内容
①第16回全日本学生フォーミュラ大会への支援 (次世代自動車分野)	県内自動車関連企業の技術PRを目的としてEV車両、自動車部品の展示支援を行うほか、大会支援を行う。 (事業内容) 次世代自動車技術のPR展示 7社程度、大会支援
②事業用ホームページ運営等事業情報発信事業	事業用ホームページ等により事業情報を発信し、新成長戦略的育成事業を推進する。 (事業内容) 専用ホームページの保守、メールマガジン配信等

4 先端企業育成プロジェクト事業化推進事業

事業費 50,000千円 (新規)

国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)と共同で行った先端企業育成プロジェクト推進事業終了分野の研究開発成果を活用し、事業化につなげるために研究開発を行う県内企業に対して助成金を交付する。

(1) 事業化・販路開拓支援

事業名	事業内容
①先端企業育成プロジェクト事業化推進助成事業	先端企業育成プロジェクト推進事業費補助金採択企業を対象に、事業化の推進のため、事業化に向けた更なる研究開発に対して助成金を交付する。 (事業内容) <補助率> 2/3、<限度額> 20,000千円 (2年間で計30,000千円)、<期間> 1年以内(継続申請可)、<助成件数> 5件程度

5 EV・自動運転化等技術革新対応促進事業

事業費 78,597千円 (新規)

EV化、自動運転化等に対応するため、産業界や関係機関と連携し、地域企業の技術者養成、研究開発・事業化支援や、専門コーディネーターの活用などによる販路開拓支援を推進する。

(1) 啓発・技術支援

事業名	事業内容
①次世代自動車中核人材育成 (次世代自動車分野)	次世代自動車に関する最新動向の情報発信や技術講座を開催することにより、その開発の中核となる人材育成を行う。 (事業内容) 技術セミナー、技術講座の開催 (セミナー1回、技術講座2回予定)

(2) 研究開発・試作品支援

事業名	事業内容
①次世代自動車技術革新対応促進助成事業 (産学官連携型)	次世代自動車分野において、新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を大学、公設試験研究機関と連携して行う事業に対し助成金を交付する (事業内容) 〈補助率〉 2/3、〈限度額〉 10,000千円、 〈助成件数〉 2件程度
②次世代自動車技術革新対応促進助成事業 (一般型)	次世代自動車分野において、新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を行う事業に対し助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉 2/3、〈限度額〉 5,000千円、〈期間〉 1年以内、 〈助成件数〉 2件程度

(3) 事業化・販路開拓支援

事業名	事業内容
①次世代自動車コーディネーター事業(従来分) (次世代自動車分野)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業を訪問し、ニーズの把握や、技術シーズの発掘・確立支援 ・助成金採択企業に対する事業化支援 ・展示会でのマッチング支援等の販路開拓支援 ・最新の次世代自動車情報の収集、提供 ・次世代自動車分野各事業のフォローアップ
②次世代自動車コーディネーター事業(新規分) (次世代自動車分野)	次世代自動車コーディネーターを新たに配置する。
③次世代自動車技術革新対応促進助成事業 (事業化型)	次世代自動車分野に関する研究成果を事業化するための研究開発に対して、助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉 2/3、〈限度額〉 20,000千円、 〈助成件数〉 3件程度
④人とくるまのテクノロジー展2018への 出展支援 (次世代自動車分野)	県内企業の技術力をPRすることを目的に、メーカー等との商談を通じて最新動向の情報収集や求められる技術を把握し、更なる技術開発につなげる。 (事業内容) 展示会共同出展 6社

6 静岡型航空産業育成事業

事業費 58,000千円 (52,852千円)

航空機部品製造産業の振興を目的に、航空機部品製造基盤技術を保有する県内企業の育成を行うとともに、次世代無人航空機を活用したビジネスモデルの検討を行う。

事業化・販路開拓支援

事業名	事業内容
①航空機産業高度人材育成事業費補助金 (航空宇宙分野)	航空機製造に関する認証を取得している企業の受注拡大や技術の高度化を目的に、人材育成のための助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉1/2、〈限度額〉1,000千円、〈期間〉1年以内、 〈助成件数〉2件程度
②航空機産業設備投資事業費補助金 (航空宇宙分野)	航空機製造に関する認証を取得している企業の生産能力、加工能力の増強を目的に、航空機部品製造に必要な設備投資を支援する。 (事業内容) 〈補助率〉1/2、〈限度額〉15,000千円、〈期間〉1年以内、 〈助成件数〉3件程度

7 農商工連携支援事業

事業費 21,112千円 (23,490千円)

地域経済の活性化を図ることを目的に、農商工連携基金(10億円:平成21年度設立)の運用益により、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新たな商品やサービスの開発等の事業に対して助成する。

助成事業

事業区分	事業内容
新商品・新サービス開発事業	中小企業者と農林漁業者が連携し、県内農林水産物等各種資源を活用した加工食品や観光商品などの新商品や新サービスの開発を行う事業に助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉2/3、〈限度額〉2,000千円、〈期間〉1年以内、 〈助成件数〉9件程度
販路開拓事業	中小企業者と農林漁業者が連携し、県内農林水産物等各種資源を活用した加工食品や観光商品などの商品やサービスの流通システムの開発、マーケティングや販売促進を行う事業に助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉2/3、〈限度額〉2,000千円、〈期間〉1年以内、 〈助成件数〉2件程度
省エネルギー等対策事業	中小企業者と農林漁業者が連携し、農業用ハウスや暖房機、漁業用エンジンなどの農林漁業の生産施設・機材における省エネルギー対策や農林漁業の機械化、生産・養殖の効率化技術等省力生産対策の研究開発を行う事業に助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉2/3、〈限度額〉2,000千円、〈期間〉1年以内、 〈助成件数〉1件程度

8 創業資金等支援事業

事業費 3,360 千円 (4,553 千円)

・創造的中小企業創出支援事業（間接投資）

平成 8 年度から平成 15 年度に実施した創造的中小企業の発行社債についてのベンチャーキャピタル引き受けに対する債務保証は、平成 24 年度で終了し、平成 25 年度に事業清算手続きを行ったが、事業終了後に発生する代位弁済金回収業務及び日本政策金融公庫に対する信用保険返還業務を継続して実施する。

9 地域需要創造型等起業・創業促進事業

事業費 1,436 千円 (1,300 千円)

独立行政法人中小企業基盤整備機構から委託を受け、地域需要創造型等起業・創業促進事業（創業補助金）の平成 24 年度補正事業及び平成 25 年度補正事業で補助金を交付した事業者の事業化状況報告、収益情報報告等の管理業務を行う。

・平成 24 年度補正事業 管理件数：123 件（創業 109 件、第二創業 11 件、海外 4 件）

・平成 25 年度補正事業 管理件数：50 件（創業 46 件、第二創業 4 件）

公2 経営基盤強化

事業費 390,756 千円 (395,726 千円)

中小企業の経営基盤の強化を図るため、企業が抱える経営諸課題等についての相談や課題解決のための専門家派遣、経営革新への取り組みに対する指導、下請企業への受注機会の提供、取引条件の改善支援等を行う。

1 中小企業支援センター事業

事業費 89,044 千円 (49,613 千円)

経営の助言・調査・研究・情報の提供等を行うことにより、中小企業の経営資源の確保を支援する。

(1) 支援体制整備事業

①支援機関等連携促進事業

情報交換・事業連携等のため、県内支援機関等との連携会議を開催するとともに、全国またはブロック単位、他都道府県の支援機関等が行う会議への参加および人材交流・支援策調査等を行う。

・県内支援機関等との情報交換・事業連携等会議の開催 1 回

・各支援機関及び金融機関、商工連等での事業説明会の開催 隨時

・全国またはブロック単位、他都道府県の支援機関等との交流 10 回

②支援体制整備事業

創業者や中小企業者が抱える問題・課題解決を支援するための専門家（経営、技術、IT、デザイン、ISO 分野）の登録更新・新規登録者の募集を行い、登録専門家をホームページ上で公開するとともに、支援策等のパンフレット作成・配付を行い、事業の啓発・普及活動を行う。また、センター事業職員を設置し、支援企業に対する訪問、地域の支援機関との連携等による支援対象者の発掘を行う。

・専門家登録予定 450 名

(2) 専門家派遣事業

創業者や中小企業者の経営基盤向上・新分野進出等を支援するため、中小企業者等からの要請に応じて登録専門家を派遣（1/3 受益者負担）し、助言を行う。また、ISO の認証取得を目指す企業に対し、長期（1 企業 10 回予定）の専門家派遣を実施し、認証取得の支援を行う。

・派遣計画 335 件 1,750 回

(3) 人材育成・情報提供等事業

（独）中小企業基盤整備機構（中小企業大学校）が実施する中小企業診断士の資格取得を目的とした研修・支援担当者の支援能力質向上等に係る研修等を受講するため職員を派遣し、専門相談のための基盤作りの強化を行う。その他、適宜必要な研修を受講するため職員を派遣する。

また、ISO を認証取得している又は認証取得しようとする中小企業を対象に、ISO 内部監査員を育成するセミナーを開催する。

- ・支援担当者専門研修 10人
- ・中小企業診断士理論政策研修 11人
- ・ISOセミナー開催 ISO9001・14001 2コース（各2日間・30人）

(4) 地域中小企業支援センター支援事業

経営革新計画作成の助言・支援等の地域相談窓口として、地域中小企業支援センター（17機関）を委託し、中小企業の経営革新への取り組み企業の発掘を促進させる。

- ・委託先 県内商工会議所（15機関）、商工会連合会、中小企業団体中央会
- ・経営革新計画作成支援 500件

2 下請振興等事業 事業費 66,500千円（66,500千円）

県内中小企業への受注拡大を図るため、商談会等による販路開拓機会の提供を行う。

(1) 下請振興事業

①支援体制整備事業

取引あっせん事業効率化のため、企業データベースを構築し、新規取引先拡大支援の円滑化を図るとともに、全国及びブロック単位の会議等へ参加し、取引あっせんの広域化を図るために情報収集を行う。また、研修会へ参加し、支援担当者の能力開発を図る。

②窓口相談事業

下請取引に係る苦情相談に対して調査・助言を行うとともに、下請取引相談日を設定し、顧問弁護士による下請取引相談を行う。

- ・相談日（毎月第2月曜日×12か月）

③取引あっせん事業

ア 受発注企業の情報収集提供事業	
	<p>○受発注企業の登録促進及び下請取引のあっせん</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録企業 (発注企業) 800社 (受注企業) 3,000社 ・発注開拓数 100社 ・あっせん紹介数 300件 ・成立件数 60件
	<p>○情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞及び民間情報機関誌等
	<p>○専門調査員（2名）による県外企業発注開拓及び受注企業情報の収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稼働日数：20日/月、巡回企業数：200社/年
イ 商談会等の開催事業	
	<p>○商談会及び展示商談会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受発注企業合同商談会（県内） 2回（11月・2月開催予定） ・特定発注企業展示商談会（トヨタ自動車株） ・展示商談会出展支援「機械要素技術展」（東京都） 1回（6月開催予定） <p>出展社の販路開拓を支援する事業を行う。</p>
ウ 発注ニーズ調査	
	<p>○静岡県が行った発注企業調査のフォローアップとして、景況調査・新規発注案件開拓を目的に県内大手企業を訪問する。</p>
エ 下請取引適正化講習会の開催事業	

	○親事業者及び下請事業者を対象に、下請中小企業振興法及び下請代金支払遅延等防止法についての講習会を開催する。	
・基礎編	6月開催（県内3ヶ所）	受講者数 150企業・400名
・応用編	12月開催（県内1ヶ所）	受講者数 70企業・150名

(2) 情報支援事業

①支援体制整備事業

情報支援事業の強化のため、所内のネットワーク機器を整備し、情報提供体制の強化を図るとともに、ホームページの活用による情報提供、各種施策についてメールマガジンの発行、相談窓口における経営資料の提供・閲覧、視聴覚教材（DVD・ビデオ）の貸出等を行い、中小企業の情報化を支援する。また、全国及びブロック単位、他都道府県の支援機関等が行う会議へ参加することにより、情報収集機会の拡大を図るとともに、（独）中小企業基盤整備機構が開催する支援担当者専門研修会へ参加することにより、支援担当者の能力開発を図り、ハード面・ソフト面から情報支援体制の整備を行う。

・財団ホームページへのアクセス件数	70,000件
・メールマガジンの発行	2,300ヶ所／月2回
・公的資金・助成金等資料集を作成し、県内支援機関等へ配布	
・県内・県外の支援機関等との情報交換等	7回
・支援担当者専門研修派遣	1人

②窓口等相談事業

相談窓口に情報相談員を配置するとともに、情報資料の閲覧、視聴覚ビデオの貸出、インターネット等を活用した検索サービス等を行うことにより、中小企業者等からの経営資源に係る情報相談等に対応する。また、毎週水曜日に（一社）静岡県中小企業診断士協会との連携により派遣された中小企業診断士を相談窓口に配置し、創業や経営相談に対応する。

・窓口相談件数	1,800件
---------	--------

3 静岡ものづくり革新インストラクタースクール実施事業 事業費 23,820千円(20,502千円)

現場改善による生産性向上によって県内中小企業・小規模事業者の付加価値の増大を促進することを目的に、（一社）ものづくり改善ネットワークと提携し、県内産業支援機関コーディネーターや企業現場管理者（OB含む）等を対象に、現場における経営改善活動（品質向上、コスト低減、納期短縮等）をアドバイスできるインストラクターを養成することを目的とした「静岡ものづくり革新インストラクタースクール」を実施する。

(1) 静岡ものづくり革新インストラクタースクール実施事業

「静岡ものづくり革新インストラクタースクール」の開講に向けて、企画・運営に係る人材の配置、開講に向けた準備及びインストラクター派遣に向けた準備等を実施する。

(2) カイゼン指導者育成事業

「静岡ものづくり革新インストラクタースクール」を開講し、現場における経営改善活動（品質向上・コスト低減・納期短縮等）を指導できる人材を養成する。また、スクールで養成したインストラクターを現場に派遣（受益者負担1/2）し、県内中小企業・小規模事業者の経営改善活動を推し進める。

○スクール開講

・開講期間	平成30年8月～11月
・募集定員	24名程度
・講 師	東京大学ものづくりインストラクター養成スクール等を修了した企業OB

○インストラクター派遣

・派遣社数	10社程度（1社あたりインストラクター2名×7回）
-------	---------------------------

4 中小企業IoT活用促進事業 事業費 8,600千円(8,900千円)

産学官連携の組織である「静岡県IoT活用研究会」を中心に、県内企業におけるIoTの利活用を促進することにより、新たな企業連携・産学官連携の構築及び県内企業の基盤技術の強化、経営力の向上を図る。

区分	内 容
テーマ別 研究会活動事業	4 分科会（生産効率化・物流等効率化・エネルギーデータ利活用・企業間データ連携）を設け研究活動を行うことで、会員企業の経営課題の解決、新たな企業連携・产学研官連携の構築を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・1分科会あたり年3回 ・実践ワークショップの開催 年1回 （一社）イダストリアル・バリューチーン・インシティ（IVI）と連携し、課題解決の手法を学ぶ
IoT 活用事例普及事業 (新設)	現場における IoT 活用方法の具体的な提示や、個別相談会の開催により、活用事例の広報・普及・利活用を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・活用事例普及広報（テーマ別、各テーマ30人～50人程度、年2回） ・個別相談会（5社程度／回、申込制、対面方式、年3回×県内4箇所） ・IoT 利活用セミナー、ビジネスマッチング開催
产学連携・ 技術向上事業 (新設)	大学等の知見を活かした技術講習会等の開催及び、経営課題の解決に向けたモデルプランを創出する。 <ul style="list-style-type: none"> ・大学等の知見を活かした技術講習会の開催（3大学×2回程度） ・产学連携によるモデルプラン等の創出（3社×3大学程度、ITコーディネーター伴走支援）

5 販売戦略構築支援事業 事業費 5,500千円（新規）

販路開拓・拡大に課題を抱える県内中小企業に対し、外部専門家が具体的にアドバイスを行うアドバイザリーエンジニア委員会の運営や、県内外の企業ニーズと地域企業シーズの広範囲でのマッチングを促進するオープンイノベーションの仕組み（専用Webサイト）を構築し、「マーケットインの考え方に基づく製品づくり」「マーケットニーズを踏まえた販路開拓・拡大」に係る様々な支援を行う。

6 事業承継支援事業 事業費 16,200千円（新規）

（1）事業承継ネットワーク運営事業

市町、金融機関、支援機関等で構成される事業承継ネットワークの事務局として、各構成員と連携して県内中小企業の円滑な事業承継を推進する。

①全体会議の開催

構成員との連携強化を図るための全体会議を開催する。（2回）

②支援機関向け事業承継支援スキル向上研修

事業承継診断の実施方法や診断後の支援方法等、構成員の事業承継支援に必要な知識を習得することを目的とした研修会を開催する。（県内4地区、各1回）

③啓発・情報提供

ア 県内中小企業の事業承継の早期取り組みを促進するため、各構成員が行う事業承継診断を推進

するとともに、各構成員の実施状況を集約することで、各支援機関と現状認識の共有を行う。

イ 各構成員の承継支援をサポートするため、専門家リストを整備・拡充し、各構成員に提供する。

ウ 国・県他の支援策等の情報や事業承継支援の成功事例等を収集し、各支援機関に隨時、メール等により情報を提供する。

（2）プッシュ型事業承継支援高度化事業

中小企業庁「平成29年度補正予算プッシュ型事業承継支援高度化事業」の地域事務局を静岡商工会議所

と共同で受託し、親族内承継及び従業員等承継に関する支援ニーズに対して、承継コーディネーター・ブロックコーディネーター・専門家等が連携して支援を行う。

①事業承継支援戦略の立案

事業承継に関する重点支援地域・業種、KPI・中長期目標の設定、支援方針等を定めた事業承継支援戦略を策定するための調査・検討を行う。

②事業承継支援の推進

事業承継ネットワークで掘り起こされた支援ニーズ等を事業承継支援戦略に基づき、承継コーディネーター・県内3地区に配置するブロックコーディネーター・専門家等が連携し、地域ごとの支援を推進する。

③後継者人材バンクの導入サポート

静岡県とともに各市町へ後継者人材バンク事業の導入促進を行い、事業実施の意向がある市町に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターと連携し、運営をサポートする。

7 地域経済牽引企業創出支援事業

事業費 5,125千円（新規）

地域経済牽引事業計画の策定を促進し、地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、高い経済的波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を実施する事業者を支援する。

○事業の概要

地域経済牽引事業計画を策定する民間企業に対し、専門家（中小企業診断士、税理士等）の派遣により、地域経済牽引事業計画の作成や地域未来投資促進法の支援策活用（国の競争的資金獲得等）の支援を行う。

専門家派遣 12社 50回（予定）

8 高度化資金貸付診断等事業

事業費 18,574千円(18,682千円)

高度化事業は、中小企業者が共同して工場団地等を建設する事業に対して、静岡県が資金を貸し付けるとともに、経営診断・助言等により支援する制度であり、平成13年度以降、静岡県から当該経営診断・助言等を受託している。

○高度化資金貸付制度の概要

- ・貸付期間 20年以内（うち据置期間3年以内）
- ・貸付利率 30年度未定（29年度 0.45%）
- ・貸付割合 貸付対象経費の80%以内
- ・貸付先 事業協同組合、街づくり会社（三セク）等

○高度化診断業務委託の概要

①診断

区分	30年度 計画件数	内容
新規貸付 診断	6	・新規貸付の際の事業計画の妥当性判断や助言を行うための診断
条件変更 診断	5	・既往貸付金の償還猶予に伴う経営改善計画の妥当性判断や助言を行うための診断
フォローアップ 診断	9	・事前助言（高度化事業実施前の助言） ・事後助言（フォローアップ）
対象診断	12	・高度化事業への参加を希望する企業等に対する個別経営診断
計	32	

②成績定期調査

区分	30年度 計画件数	内容
財務分析	50	・高度化団地等へ進出している企業の財務分析

9 経営革新計画支援事業

事業費 29,215千円(29,454千円)

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新計画の承認申請等に関する相談・受付及び調査を行うとともに、県内中小企業の経営革新の促進を図るため、地域中小企業支援センターと連携して普及・啓発や相談・助言等を行う。

また、承認企業のフォローアップ・実施状況調査分析を行い、計画実現に向けた助言、必要に応じた専門家の派遣を実施する。

- ・新規受付事務（変更を含む） 150件
- ・フォローアップ調査 140件

10 設備貸与事業

事業費 109,693千円(135,847千円)

小規模企業者等（原則として従業員20名以下）及び創業者を対象として、設備を割賦販売およびリースすることにより、小規模企業者等の経営基盤の強化促進を目的に事業を実施していたが、平成26年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され、新規の貸与を中止したため、既貸与先のフォローアップと債権回収を行う。

11 中小企業振興貸与事業

事業費 2,036千円(2,146千円)

設備貸与事業の補完として、中規模中小企業者等の経営基盤の強化を促進することを目的として実施していたが、平成15年度より新規の貸与を中止したため、既貸与先のフォローアップと債権回収を行う。

12 設備資金貸付事業

事業費 5,508千円(7,755千円)

小規模企業者等（原則として従業員20名以下）等及び創業者を対象として、設備導入に係る資金の貸付により、小規模企業者等の経営基盤の強化促進を目的に事業を実施していたが、平成26年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され、新規の貸付を中止したため、既貸付先のフォローアップと債権回収を行う。

公3 科学技術研究開発支援

事業費 70,980千円(241,222千円)

県内企業等が行う新技术・新製品開発等への支援、企業の技術ニーズと大学等の研究シーズのマッチングや産学官交流促進等、県内産業の科学技術研究開発を支援する事業を行う。

1 産学官技術交流促進事業

事業費 26,615千円(26,665千円)

県内中小企業における新技术・新事業の創出を促進するため技術コーディネーターを配置し、中小企業の技術的課題解決・事業化、企業ニーズと大学等の研究シーズの橋渡し、中小企業支援施策等の活用相談を行うと共に、県内の各支援機関等を有機的に結びつける産学官連携体制の強化・充実を図る。

また、知的財産等の技術シーズの県内中小企業への利用促進、中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対する外国出願支援を行う。

(1) 技術コーディネーターの配置

研究開発支援、産学連携、知財に関するコーディネーター3名を配置し、新成長産業戦略的育成事業で実施する事業化推進助成における採択課題の事業化に向けた支援、技術相談への対応、県試験研究機関、県内大学の技術シーズの橋渡しを行う。

(2) 静岡県知的財産活用研究会の運営

大学、研究機関、大手企業が保有する知的財産等の技術シーズの県内中小企業への利用促進を図るため、新事業の創出をめざした「静岡県知的財産活用研究会」を運営し、情報提供、マッチング会、研修会を実施する。また、大手企業の開放特許を活用した大学生によるビジネスプランコンテスト及び中小企業へのマッチング、特許庁「事業プロデューサー派遣事業」との連携による事業化も支援する。

(3) 知的財産権に関する支援

知的財産権に関する支援として「標準化活用」と日本弁理士会と連携した「知財コンサルティング」を実施する。

(4) コーディネーターのスキルアップ事業

県内コーディネーターを各種研修会に派遣し、コーディネーターのスキルアップを図る。

(5) 外国出願支援事業

外国特許庁への出願に要する経費の一部を助成する。

事業名	事業内容
外国出願支援事業	特許、実用新案、意匠、商標及び冒認対策商標を外国特許庁へ出願する中小企業に対し、出願手数料、代理人費用、翻訳費、等の出願にかかる経費の一部を助成する (事業内容) 〈補助率〉1/2、〈限度額〉3,000千円、〈期間〉1年以内、 〈助成件数〉13件程度

2 地域ビジネス応援事業

事業費 10,564千円 (新規)

地域発ビジネスの活性化を応援する目的で、県内中小企業者、特定非営利活動法人、創業者が行う、新たな事業の展開、新たな製品や役務の提供、新たな販路の開拓等に対して、また、産業財団の事業を利用した県内中小企業者のステップアップ支援として助成金を交付する。

事業名	事業内容	補助率・限度額等
地域ビジネス応援事業 (助成事業)	新たな事業の展開、新たな製品や役務の提供、新たな販路の開拓等を行おうとする積極的な事業に対して、助成金を交付	補助率: 2/3 限度額: 100万円 (創業者・NPO・団体代表は50万円)

3 戰略的基盤技術高度化支援事業

事業費 30,000 千円 (7,813 千円)

経済産業省の「平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業」の事業管理機関となり、「医療器具の国産化に貢献する極小径超深孔加工技術及び加工内面の品質保証技術の開発」の研究開発事業を間接補助（2／3 年度）する。

- ① 脳外科用手術工具の深孔品質安定化の課題に対応した極小径超深孔加工技術の開発
- ② 光測定技術を用いた加工孔内面の品質検証技術と装置の開発
- ③ 更なる小径加工に対応する加工技術の開発
- ④ 試作開発品の各種性能試験

2年目となる本年度は、初年度に実施した研究開発成果と導入設備を活用して脳外科用手術工具の試作並びに加工品質試験を行い、川下企業による評価を受けつつ、技術の完成度を高めていく。

公4 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト

事業費 104,575 千円 (93,315 千円)

静岡県が策定したフーズ・サイエンスヒルズプロジェクト戦略計画に基づき、同プロジェクトを推進する中核機関として、地域資源を活用した高付加価値型食品等の開発及び県内に集積する食品・医薬品・化成品産業を母体とした次世代型の食品関連産業の創出を図る。

1 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業

事業費 87,548 千円 (73,621 千円)

地域に集積する食品・医薬品・化成品産業を母体に次世代型の食品関連産業の創出を図る。

(1)企業の事業化支援

- ①フーズ・サイエンスセミナー 3回
 - ・参画市(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市)と連携
 - ・企業の関心が高いテーマを中心にセミナー等を実施
- ②展示会等への出展支援 10回等
 - ・SEOUL FOOD (海外・韓国)
 - ・北洋銀行ものづくりテクノフェア (県外・北海道)
 - ・ふじのくに総合食品開発展 (県内・静岡市)
 - ・スーパーマーケット・トレードショー (首都圏・幕張メッセ) 他

(2)ビジネスマッチングの推進

- ・産官学連携による研究に係る相談対応
- ・商品開発、製品化に係る相談対応
- ・販路促進支援、計企業訪問 100 社等

(3)機能性食品等開発強化と販売強化

- ①サイエンス及び販路開拓アドバイザー設置
 - ・機能性素材成分分析及び活用 (GABA 等検体→DB 化、売り込み)
 - ・産官学民金、各種クラスターとの連携促進 (AOI 機構、静岡市海洋産業クラスター協議会等)
 - ・成果品等販売支援 (機能性素材、お菓子、飲用水等→お土産卸企業、ドラッグストアほか)
- ②スーパーマーケット・トレードショー出展 (前述)
 - ・16 社程度出展支援

(4)化成品・加工機械開発強化 (新規)

- ①化成品・加工機械アドバイザー設置
- ②人材育成
 - 新規参入支援講座、人材育成支援講座開催
- ③出展支援
 - ・加工機械開発支援展示会

- ・食品由来素材活用の化粧品展示会
- ・化粧品技術・国際展示会
- ・海外展示会等
- ④製品開発支援等

(5) フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト機能強化

静岡県立大学への委託により科学的根拠に基づく機能性食品の研究開発の推進

- ・ヒト介入試験 4件
- ・システムティックレビュー 6件

2 高付加価値型食品等開発推進事業

事業費 10,900千円(10,900千円)

食品関連産業の事業化・製品化に向けた試作品開発・実証試験を支援する食品等開発助成事業を実施する。また、食品異業種が連携し地域特産物等を活用した新商品開発や機能性素材を活用した商品の開発に取組む食品等開発研究会を実施する。

事業名	事業の内容	補助率・限度額・期間
食品等開発助成事業	食料品、化粧品（食品素材を活用したもの）、食品機械分野において、機能性を高めた製品化に向けた試作品開発・実証試験を行う事業	補助率 2分の1 限度額 2,000千円 期間 1年以内

食品等開発研究会	育成型企業研究会	テーマに基づき、食品異業種が連携し新商品開発を行う事業	限度額 300千円 期間 1年以内
	機能性素材活用研究会	機能性食品素材企業と末端商品製造企業が連携し、機能性食品の試作品開発を行う事業	限度額 500千円 期間 1年以内

3 産業人材育成事業

事業費 2,000千円(2,292千円)

産学官連携により、今後の食品関連産業を担っていく企業等における人材の育成を支援するため、静岡県立大学、静岡県工業技術研究所等と連携して総合食品学講座を実施する。

- ・受講生 60名（うち一括受講者枠 26名）
- ・講座内容案
 - A : 食品の加工技術(10講座)
 - B : 食品の安心・安全技術(8講座)
 - C : マーケティング・販売戦略(6講座)
 - D : 実習(微生物検査技術など)(6講座) 計 30テーマ
- ・会場
 - 静岡県立大学、静岡県工業技術研究所 他（先進企業施設見学）